

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒101-8441

住 所 東京都千代田区神田錦町1-25

氏 名 日清製粉(株)取締役社長 見目 信樹

代理人 工場長 関口 聰 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日清製粉株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区大川町3-1		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業種 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	09	食料品製造業
主たる事業容 の内容	小麦粉製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		14,506 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	鶴見工場
		所在地	川崎市川崎区大川町3-1
	電話番号		044-366-5315
	FAX番号		044-355-7181
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の環境基本方針については、ホームページにて公表しています。 Http://www.nisshin-pet.co.jp/company/environment.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 26,627 t-CO ₂ (調) 26,571	(実) 26,291 t-CO ₂ (調) 26,236	(実) 26,196 t-CO ₂ (調) 26,141	(実) 27,077 t-CO ₂ (調) 27,020	(実) 25,828 t-CO ₂
削減率		(実) 1.3 % (調) 1.3	(実) 1.6 % (調) 1.6	(実) -1.7 % (調) -1.7	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量			単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	生産数量は前年度より約0.18%減少し、省エネ施策(コンプレッサー運用改善、照明LED化等)を実施し効率を上げた為、排出量が減少した。
第2年度	生産数量は基準年度より約2.27%増加したが、省エネ施策(ファンの回転数制御、低圧コンデンサ設置等)を実施し設備効率を上げた為、排出量が減少した。
第3年度	生産数量は基準年度より約7.57%増加したため、省エネ施策(ファンの回転数制御、大型コンプレッサーの台数制御等)を実施し設備効率を上げたが、排出量が増加した。(原単位では、減少)

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○小集団活動 ○推進体制 ○省エネ設備の導入・省エネの発掘 ○故障削減によるエネルギーの排除 ○不要照明切り、諸設備の空運転排除 ○空調設備のこまめな温度調節と運用管理 ○一般・産業廃棄物の再生資源のリサイクルを推進し、資源化を図る。又、減量化を図る。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備：当事業場内の日清ペットフード(株)、日清サイロ(株)と「環境・CO₂リーダー会」を共同開催し、平成25年度も省エネ活動の啓蒙に取り組んだ。 ○環境に係る設備投資を実施する。(325,760千円⇒太陽光発電導入や老朽化設備更新や低圧コンデンサーの導入等を図ったため、H26年度の排出量の削減に期待が出来る) ○照明設備の運用、更新：工場内、事務所内の蛍光灯の一部をHf蛍光灯に更新し、照明増設箇所にはLED照明を採用した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備：当事業場内の日清ペットフード(株)、日清サイロ(株)と「環境・CO₂リーダー会」を共同開催し、平成26年度も省エネ活動の啓蒙に取り組んだ。 ○環境に係る設備投資を実施。 ○照明設備の運用、更新：工場内、事務所内の蛍光灯の一部をHf蛍光灯に更新した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備：当事業場内の日清ペットフード(株)、日清サイロ(株)と「環境・CO₂リーダー会」を共同開催し、平成26年度も省エネ活動の啓蒙に取り組んだ。 ○環境に係る設備投資を実施。(ファンのインバータ化、コンプレッサーの大型化(37kW2台を75kW1台に集約および台数制御)) ○照明設備の運用、更新：工場内、事務所内の水銀灯に関して、IEL照明やLED照明に更新した。
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

構内の倉庫屋上に再生可能エネルギーの太陽光発電設備を設置する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：発電出力 600kw 導入場所：倉庫屋上	平成25年 度	導入済

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	1. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 2. グリーン購入の推進を行う。 3. 川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）への参加を行う。 4. 荷主・荷受人から環境に配慮した運搬を推進する。
第1年度	1. 廃棄物の削減に取り組み、総廃棄物量を前年比11.78%削減した。 2. 全従業員を対象にした環境研修を実施し、省エネ、廃棄物削減分別の教育を実施した。 3. 運送会社、荷主に、環境配慮行動を要請する。
第2年度	1. 廃棄物の削減に取り組み、総廃棄物量を基準年度比29.96%削減した。 2. 全従業員を対象に環境研修を実施し、省エネ、廃棄物削減分別の教育を実施した。 3. 運送会社、荷主に、環境配慮行動を要請。アイドリングストップを推進。
第3年度	1. 廃棄物の削減に取り組み、総廃棄物量を基準年度比21.87%削減した。 2. 全従業員を対象に環境研修を実施し、省エネ、廃棄物削減分別の教育を実施した。 3. 運送会社、荷主に、環境配慮行動を要請。アイドリングストップを推進。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	29,423	t-CO ₂
(調)	28,908	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
鶴見工場	川崎区大川町 3-1	0962	小麦粉製造業	29,423 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数